

●企業誘致の現状は
●平戸文化センターの指定管理並びに
人口減少対策の成果は



松尾 実 (市民クラブ)



⑨ 昨年度、工業団地が完成したが、総工費を含めた投資額は、5億6,875万1千円(9月定例会で1億9万5千円補正)。その誘致活動の現状は。

文化観光商工部長 11月末現在、訪問日数48日間で延べ147社を訪問(昨年度141社)。工業団地を視察した企業数は、平成28年から累計で13社、本年度は4社の視察である。本市に興味を示している企業は数社ほどあるが、確実に進出すると確約を得ている企業はない状況である。

⑩ 地元企業にも元気な企業があるが、そのような企業の事業拡大と連携を推進することが必要ではないか。また、地域人材対策室との連携が重要では。文化観光商工部長 企業訪問を行い、情報交換等しながら取り組んでいる。地域人材対策室との連携も優秀な人材の確保も重要であり、市内の高校と連携して、地域課題を学び、地元企業を知ることによって、次の世代を担う人材育成をしている。

⑪ 来年度からの平戸文化センターの指定管理者が平戸市振興公社から民

間事業者が変わることについて、施設運営の経験のない会社で大丈夫か。総務部長 施設の管理運営の実績について、選定委員会の中でも同様の意見が出た。しかし、今回指定管理者となる予定の業者から確実にやってくるという力強い言葉があった。

⑫ 現在、空き家が1,273戸あるが、世帯者が亡くなって所有者が存在しないという状況がある。その中にあるも、固定資産税の納税義務者はいるわけ、税金の納付書を送付するときに「空き家の有効な対策があるのでお世話いたします」と一言添えれば、移住・定住の推進に、また、ゲストハウスなどとして利用できれば、交流人口や観光の推進につながるのでは。

総務部長 平成27年に市で空き家バンクを設定する際に、固定資産税だけ払っている納税義務者に対して、納付書を送付するときに「空き家バンクに登録しませんか」と手紙を入れて活用したい方には、空き家バンクに登録してもらった。また新たな空き家が出ているので、再度改めて対応していきたい。

●外郭団体の今後の在り方について
●各種イベントの意義等について
●本市の地方創生について



大久保 堅太 (大地の会)



⑬ 今回の文化センター指定管理のよつに、平戸市振興公社の雇用が危ぶまれる時、100%市が出資している中で、支援などは考えているのか。副市長 一義的には公社の責任となるが、ある程度の人数が職を失いかねない場合は、市として、できる範囲で当然支援はしていく。

⑭ 市が100%出資している振興公社をどのよつにしなければならぬと考えるか。副市長 市が出資している団体とはいえ、独立した法人であり、自主自立していくことが理想だ。民間との競争力を高め、経営の安定や資格面で評価をもらえるような団体、指定管理だけに頼らない団体になってほしい。

⑮ 6年前に公益法人化をしたが、どのよつに検証し、今後どのよつにあるべきかと考えているか。財務部長 私が評議員の際に、雇用を守るため、公益にこだわらなければならないかと言ったことがある。雇用を守る選択を十分に考える必要があったのかなと思っている。

⑯ 6年前に公益法人化をしたが、どのよつに検証し、今後どのよつにあるべきかと考えているか。財務部長 私が評議員の際に、雇用を守るため、公益にこだわらなければならないかと言ったことがある。雇用を守る選択を十分に考える必要があったのかなと思っている。

⑯ 現在、空き家が1,273戸あるが、世帯者が亡くなって所有者が存在しないという状況がある。その中にあるも、固定資産税の納税義務者はいるわけ、税金の納付書を送付するときに「空き家の有効な対策があるのでお世話いたします」と一言添えれば、移住・定住の推進に、また、ゲストハウスなどとして利用できれば、交流人口や観光の推進につながるのでは。

総務部長 平成27年に市で空き家バンクを設定する際に、固定資産税だけ払っている納税義務者に対して、納付書を送付するときに「空き家バンクに登録しませんか」と手紙を入れて活用したい方には、空き家バンクに登録してもらった。また新たな空き家が出ているので、再度改めて対応していきたい。

⑰ 振興公社を民間との競争力に劣らない組織にしていくには、市の出資を下げるか0にして自主自立できる形作りをしなければならぬと思うが。副市長 過去に田平道の駅において、「コンビニ飲食店の提案があり、公益財団であることと断念した経緯があった。本日の議論も含めて公社に伝えて、公社内部で検討を進めていきたい。

⑱ 素晴らしい形作り計画であったオランダ商館を活かしたまちづくりプロジェクトをどのよつに検証しているか。文化観光商工部長 短期プランは大きな成果を果したが、中長期は推し進めなかつたこと反省している。

⑲ 平戸くんち城下秋まつりは10回で終了となったが、どのよつに考えているのか。文化観光商工部長 にぎわいは得られたが、費用対効果とスタッフの不足などの理由で終了した。

これに続くイベントは未定だが、これまでのイベントを十分に検証しなければならぬ。

●地域防災について
●災害時の行政の対応について



松本 正治 (大地の会)



⑳ 自然災害の種別によっては、地域によってとるべき対応が変わってくると思うが、市の基本的な対応について尋ねる。

市長 市の災害警戒本部の設置については、4項目定めている。一つ、大雨洪水、暴風等の警報が発令されたとき2つに、台風の接近による影響の恐れがあるとき、3つに、震度4以上の地震が観測されたとき、4つに、その他気象注意報・警報が発令され、災害の発生が予想される場合に設置すると規定している。災害警戒本部会議を開催し、本庁各課、支所における待機態勢、避難所の開設場所、避難準備情報等の発令予定時刻等を確認し、災害警戒本部を設置して初動体制に万全を期している。

自然災害では、地理的条件により受ける影響は地域によって大きく変化するものと考えているが、市として救助や避難誘導など、地区ごとの対応は難しく、過去の災害においても近隣住民による救助によるところが大きいことから、大規模災害時に備えた自主防災組織の育成・強化は重要な課題であると考えている。

㉑ 緊急時に効率的な対応、その方向性を考え、行政と地域の効率的な安全安心の確保を図るべきと考えるが、防災に関するどのような取り組みを行なっていくかと考えるか。消防長 台風や大雨により災害が発生すれば、消防団員は災害現場に出動し、地域を離れることになるので、避難誘導や活動の指示等ができる団員は限られてくることを予想される。こういった状況を考えると、自主防災組織の活動が大変重要になってくる。消防団との連携を図りながら、身近な災害にも対応できるような訓練を実施するなど、指導の充実を図りたいと考えている。

㉒ 吉部浦の第一分団詰所から中通りの県道に上る道路の拡幅について、安全安心の確保、緊急時の対応のために行政としてどのよつに考えるのか。農林水産部長 国の補助事業である漁業集落環境整備事業を活用すれば整備可能と考える。ただし、農林水産省の採択要件をクリアし、事前に地元関係者の承諾が得られることが必要となる。

●市民の安全・安心のためには



山内 政夫 (政和会)



㉓ 近年、大規模災害が頻発し、今後常態化する。また、これまで以上の予想外の大規模災害発生の可能性が現実味を持つようになった。

大規模災害時を想定した防災計画、または危機管理を考える上で、「平戸市が抱えるリスク」として、平戸大橋、生月大橋の二つの橋を抱えていることがある。

⑳ いったん通行止めとなれば、重大な影響があると、漠然とは認識されているが、改めて慎重に検討しておく必要がある。市長の所見を。

市長 平戸市にとって最も重要な幹線道路である平戸・生月大橋分断については、現状において代替機能の不足が想定され、市民生活の混乱があると想定される。

災害発生後の初動、応急、復旧対策はもちろんのこと、平時の備えを含む防災対策の充実・強化を図るため、国土強靱化地域計画を策定することとしており、その中に災害時の代替機能として、県を通じた国や事業者に対する船舶輸送力等、複数の輸送ルート確保について盛り込みたい。

㉔ 防災対策、危機管理対策の一つとして、ドローンの活用が考えられないか提案する。また、操縦資格を持つオペレーターを置くことが必要と考えるが、どうか。消防長 消防本部でも海難事故捜索行方不明者捜索、火災原因調査等に有効に活用したいと考えており、機器の導入とオペレーター養成の研修派遣を計画している。

㉕ 消防の職員配置および施設等配置計画について、基本となる消防の方針や計画策定がこれから取り組まれる。その際、大橋が通行止めとなった場合など、大規模災害の発生を考えた「平戸市が抱えるリスク」、危機管理の考え方を取り込んだものに基づきと考えるか、どうか。

消防長 計画策定については、検討委員会において、消防施設や職員の配置を検討する中で、平戸・生月大橋が通行できない場合の対応等を含め、地域の実情を考慮しながら策定したいと考えている。